

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073) 471局0511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間		第51期 第2四半期 連結累計期間		第50期	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
会計期間							
売上高	(百万円)	25,191		23,446		42,781	
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,285		1,034		2,838	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	749		791		769	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	375		1,566		3	
純資産額	(百万円)	86,771		84,464		86,590	
総資産額	(百万円)	112,242		111,936		113,950	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	21.67		22.88		22.26	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.26					
自己資本比率	(%)	77.3		75.3		75.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	841		1,664		3,503	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	247		755		1,834	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,931		717		1,297	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,647		15,261		18,077	

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間		第51期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
会計期間					
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	28.67		72.72	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における経済の動向は、米国では個人消費が低迷するなど景気の減速が見られ、欧州でもギリシャの債務問題の深刻化が金融不安に波及するなどEU域内全域に景気の減退感が拡大しています。また、高成長を続けてきた中国でも欧米向け輸出の減少やインフレ抑制を主眼とした金融引締めにより成長率が鈍化しています。わが国においても東日本大震災の影響による景気悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、世界経済の減速懸念や急激な円高の進行などが景気回復を足踏みさせています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、期間の前半には主力の中国市場で生産性の高いコンピュータ横編機の需要が拡大し、高性能かつコストパフォーマンスに優れた新機種「SSR」を中心に売上が伸びましたが、第2四半期に入ると欧米アパレルからの発注量が例年に比べ大幅に減少し、先行き不透明感の広がりや金融引締めの影響を受けて輸出型ニットメーカーを中心に設備投資が急速に減退しました。

また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコや、アジア周辺諸国などの新興のニット生産地域においても期間の後半は設備投資の伸びが鈍化しました。さらに付加価値の高い消費地型生産の核となるホールガーメント®横編機は第1四半期にはイタリアを中心に売上が拡大しましたが、第2四半期に入り減速しました。9月22日から9月29日にかけてスペインのバルセロナで開催された国際繊維機械見本市（ITMA2011）では、多数の新機種を発表し、他社の追随を許さない高い開発力と技術力がユーザーに高く評価されましたが、効果は下期以降に持ち越されることになりました。これらの結果、横編機事業の売上高は194億92百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は43億91百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

デザインシステム関連事業においてはユーザー業界に密着した企画提案型営業の展開により「SDS - ONE APEX」や自動裁断機「P - CAM」の販売が拡大し、売上高は10億54百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は1億68百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

手袋靴下編機事業は当社製品の耐久性や最終製品の品質の安定性等が高く評価されたことで、アジア新興国において設備投資が拡大し、売上高は8億19百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1億63百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間全体の売上高は234億46百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。利益面におきましては、コストダウンや経費削減に努めましたが、対米ドルの売上平均レートが前年同四半期に比べ約9%の円高になった影響や厳しい競合により販売価格が下落したことで売上総利益率が低下し、営業利益は22億64百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。また営業外で為替差損37億87百万円が発生したことにより、経常損失10億34百万円（前年同四半期は経常利益12億85百万円）、四半期純損失は7億91百万円（前年同四半期は純利益7億49百万円）となりました。

* ホールゲームは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ20億13百万円減少し、1,119億36百万円となりました。また自己資本の額は、843億43百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.6ポイント低下し75.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては、売上債権の増加等により16億64百万円の資金の減少（前年同四半期は8億41百万円の資金の増加）となりました。投資活動においては有価証券の売却等により7億55百万円の資金の増加（前年同四半期は2億47百万円の資金の減少）となりました。また、財務活動においては配当金の支払等により7億17百万円の資金の減少（前年同四半期は19億31百万円の資金の増加）となりました。この結果、現金および現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は152億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億16百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事実上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社 島精機製作所	本社工場 (和歌山市)	横編機	工場及び 製造設備等	700	5	自己資金	平成23年 9月	平成24年 2月	年間最大 4,000台

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島 正博	和歌山市	3,670	10.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,450	3.96
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,310	3.58
島 三博	和歌山市	1,060	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	880	2.40
和島興産株式会社	和歌山市吹上4丁目1番1号	850	2.32
合同会社和光	和歌山市吹上4丁目3番33号	765	2.09
シマセイキ社員持株会	和歌山市坂田85番地	764	2.09
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	700	1.91
後藤ひろみ	堺市西区	697	1.91
計		12,146	33.19

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,025千株(5.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,025,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,517,900	345,179	
単元未満株式	普通株式 57,000		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		345,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,025,100		2,025,100	5.53
計		2,025,100		2,025,100	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,966	17,197
受取手形及び売掛金	33,814	36,197
有価証券	1,535	280
商品及び製品	12,986	12,128
仕掛品	980	744
原材料及び貯蔵品	4,807	5,149
その他	3,651	5,069
貸倒引当金	2,494	2,395
流動資産合計	75,246	74,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027	5,812
土地	10,999	10,978
その他（純額）	3,690	3,753
有形固定資産合計	20,717	20,545
無形固定資産		
のれん	5,420	4,885
その他	132	129
無形固定資産合計	5,553	5,015
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	7,017
その他	7,130	6,390
貸倒引当金	1,846	1,402
投資その他の資産合計	12,432	12,004
固定資産合計	38,703	37,565
資産合計	113,950	111,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046	8,347
短期借入金	5,693	5,694
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	478	375
賞与引当金	776	732
債務保証損失引当金	649	710
その他	4,582	3,426
流動負債合計	19,228	22,288
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
退職給付引当金	1,418	1,379
役員退職慰労引当金	1,084	1,135
その他	1,128	1,169
固定負債合計	8,131	5,184
負債合計	27,359	27,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,234	66,838
自己株式	6,400	6,401
株主資本合計	98,417	97,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	523
土地再評価差額金	7,433	7,433
為替換算調整勘定	4,011	4,719
その他の包括利益累計額合計	11,900	12,676
新株予約権	62	108
少数株主持分	11	11
純資産合計	86,590	84,464
負債純資産合計	113,950	111,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	25,191	23,446
売上原価	13,659	14,329
売上総利益	11,532	9,116
販売費及び一般管理費	1 6,693	1 6,851
営業利益	4,838	2,264
営業外収益		
受取利息	208	230
受取配当金	57	57
貸倒引当金戻入益	-	157
その他	119	119
営業外収益合計	385	564
営業外費用		
支払利息	31	10
為替差損	3,828	3,787
その他	77	66
営業外費用合計	3,938	3,864
経常利益又は経常損失()	1,285	1,034
特別利益		
貸倒引当金戻入益	190	-
特別利益合計	190	-
特別損失		
代理店解約損	-	112
投資有価証券評価損	679	38
減損損失	-	20
固定資産除売却損	-	12
関係会社出資金評価損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
特別損失合計	835	185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	640	1,219
法人税、住民税及び事業税	464	253
法人税等調整額	573	681
法人税等合計	109	428
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	749	791
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	749	791

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	749	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	67
為替換算調整勘定	1,190	708
その他の包括利益合計	1,124	775
四半期包括利益	375	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	1,566
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	640	1,219
減価償却費	788	841
のれん償却額	194	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	139
受取利息及び受取配当金	265	288
支払利息	31	10
為替差損益(は益)	2,100	2,445
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産廃棄損	4	12
投資有価証券評価損益(は益)	679	38
減損損失	-	20
代理店解約損	-	112
関係会社出資金評価損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	-
売上債権の増減額(は増加)	5,760	2,975
たな卸資産の増減額(は増加)	359	720
その他流動資産の増減額(は増加)	22	627
仕入債務の増減額(は減少)	2,078	374
その他流動負債の増減額(は減少)	623	1,143
その他	42	61
小計	779	1,588
利息及び配当金の受取額	277	286
利息の支払額	33	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	181	295
その他	-	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	947	678
定期預金の払戻による収入	1,246	579
有価証券の取得による支出	1,577	199
有価証券の売却による収入	1,399	1,414
有形固定資産の取得による支出	246	394
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	3	103
投資有価証券の売却による収入	18	17
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	14
その他	133	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,356	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78	112
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	345	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	1,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,329	2,816
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	18,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,647	15,261

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
販売機械購入資金ローン	(74社) 1,578百万円	販売機械購入資金ローン	(69社) 1,305百万円
リース債務	(106社) 581百万円	リース債務	(116社) 522百万円
計	2,160百万円	計	1,828百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形	28百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
運賃荷造費	704百万円	726百万円
債務保証損失引当金繰入額	69百万円	81百万円
従業員給料手当	1,290百万円	1,324百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	193百万円
退職給付費用	49百万円	45百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	50百万円
研究開発費	1,249百万円	1,280百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	18,485百万円	17,197百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	837百万円	1,936百万円
現金及び現金同等物	17,647百万円	15,261百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	345	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	605	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	605	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	605	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,434	872	783	23,089	2,101	25,191
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	21,434	872	783	23,089	2,101	25,191
セグメント利益又は損失()	7,012	98	222	7,334	120	7,214

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,334
「その他」の区分の利益	120
全社費用(注)	2,375
四半期連結損益計算書の営業利益	4,838

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,492	1,054	819	21,366	2,079	23,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	19,492	1,054	819	21,366	2,079	23,446
セグメント利益	4,391	168	163	4,723	26	4,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,723
「その他」の区分の利益	26
全社費用(注)	2,485
四半期連結損益計算書の営業利益	2,264

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失()	21円67銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	749	791
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	749	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,576	34,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	
普通株式増加数(千株)	637	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	605百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 芳 朗	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷 一 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江 本 律 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。